

住民投票署名スタート市民集会

期日 8月18日(土) 午後1時30分～4時

会場 らぼす5階「市民ホール」(明石駅前国道南角)

資料代 500円

◇講演 絵で語る明石駅前

「こんな、明石のまちに」

講師 空間構想デザイナー 中崎宣弘氏

(住民投票運動のシンボルキャラクターの制作者)

◇署名活動の進め方(手順と回収方法等について)

◇参加した受任者(署名を集める協力者)の想いと決意



さあ、はじめよう 市民が決める明石の将来

明石市はじまって以来初めての、市民が条例制定を市長に直接請求する署名活動が、いよいよ8月25日(土)からスタートします。署名期間は9月24日までの1カ月です。

明石駅前の再開発計画の是非を全市民に問う住民投票を実施することを求めるもので、一昨年制定された明石市自治基本条例の精神を実行する試みでもあります。「明石市の将来に大きな影響をもたらす事項については住民投票を行う」と定めたもので、「大事なことは、みんなで決めよう」という住民自治の実践でもあります。

署名活動の開始に先だって、18日(土)午後、明石駅前のらぼす5階市民ホールで、「住民投票署名スタート市民集会」を開きます。

駅前空間をこんなまちに…明石らしさを具体的に提案

中崎氏の講演

集会では、住民投票運動に共鳴してシンボルキャラクターの制作に協力していただいた明石市山下町出身の空間構想デザイナー、中崎宣弘氏に記念講演していただきます。この再開発計画の問題点を訴えてきた一年間、たくさんの方々から「市の計画に代わる案はないのか?」というご指摘をいただきました。私たちは「代案は幾つか議論しているが、議論をしている間に巨大なコンクリートのビルが建ってしまえば、元に戻すのは困難になる」と、まず現行計画の中止が先決としてきました。

中崎さんはサントリーで大山崎工場のデザインなどを担当してから独立し、絵師として、空間構想デザイナーとして世界を回り、旅とまちをテーマにしたまちづくりのあり方を提言してきました。今回は、ふるさと明石の無惨な変貌に心を痛めながら、明石らしい駅前空間や風景の生かし方を、絵も描きながら具体的に提案していただきます。

署名の収集に協力していただく「受任者」の方々はもちろん、市の計画に賛成しておられる方々も、駅前のもう一つの生かし方にも目を向けていただいたらどうでしょうか? たくさんのご参加期待します。



市民みんなで決める住民投票を実現する会(略称:駅前再開発・住民投票の会) 明石駅前事務所

明石市本町1-6-3(明石銀座通り、魚の棚入口南) TEL/fax 078-911-5015 E-mail:jumintohyo2012@gmail.com

□会費、カンパ振込先 郵便振替口座 00940-8-255443 □座名 明石駅前再開発・住民投票の会

住民投票で時代錯誤の再開発ストップ！署名運動の輪広がる

市民みんなで決める住民投票を実現する会（略称：駅前再開発・住民投票の会）が6月30日に結成され、7月21日から明石駅前を目抜き通りである銀座通り商店街のど真ん中に常設事務所を開設してから、たくさんの市民の方々が立ち寄り、運動の輪が急速に広がっています。

8月に入って、駅前再開発問題について今年はじめから断続的に反対運動に取り組んできた全国年金者組合明石支部の中心メンバーが住民投票の会メンバーに個人として相次いで加わり、ともに再開発ストップに全力を挙げていくと誓いあいました。また、同支部らが加入する「みんなが主役の革新明石をつくる会」も住民投票の会とブリッジ共闘する形で、再開発中止・住民投票の成功へ連携していくことになりました。

直接請求署名が始まると、こうしたうねりは飛躍的に拡大していくものと見られ、住民投票の会は住民投票の成功と再開発中止の一点で一致するなら、今後もどのような市民団体とも連携を広げて、全市的な運動を盛り上げていくことにしています。

市があせい？？？

多数の権利者の同意ないまま、再開発組合設立の手続きへ

明石市は8月6日、駅前再開発準備組合の臨時総会を開き、再開発組合設立の認可手続きを進めることを決定しました。市が公表した資料や神戸新聞の報道（8月7日付け）によると、8月中ごろに再開発組合の設立認可を兵庫県に申請、9月に事業計画を2週間縦覧したあと10月に再開発組合の設立認可を受け、11月に設立総会を開く予定という。

問題は、再開発組合の設立認可には「権利者の3分の2以上の同意」が必要な要件は満たしているとしても、事業の実施には土地所有者の同意が得られなければ事業は進められない。報道によると市（準備組合）は現時点の同意数を「土地所有者30人のうち20.75人、借地権者は6人のうち5.5人」と説明している。土地所有者だけで見れば、かろうじて3分の2を超えた段階に過ぎない。準備組合は「100%に近づける努力を続ける」としているが、同意を得られない土地を抱えたままで事業には入れない。

市街地再開発事業は、地権者の同意をまとめるのに何十年もかけたケースもあり、組合は設立したものの事業は棚ざらしになったケースも少なくない。構想以来30年近くかかったアスピア明石の東仲ノ町再開発事業は、長年の曲折を経て1995年の震災で壊滅的な被害を受けたのに乗じてデベロッパーと市が買い上げに走り、一挙に事業化にこぎつけたのは記憶に新しい。

住民投票の実施を直接請求する運動に、先の見通しもないままに既成事実づくりに焦る市とデベロッパーの動きが浮かんでくるようだ。上記記事の中で、市の再開発担当部長から定年後に再開発準備組合に天下った理事長が「市民団体に理解がいただけないのは残念だ」とコメントしている。1年間にわたって膨大な疑問点や問題点に説明を求めてきたが、一言もまともに説明責任を果たさなかったことの方を恥じるべきだ。説明もせずに理解は進まない。自治基本条例を読み直す方がいい。



入口には鉢植えも登場し市民サロン風

駅前再開発は住民投票で決めよう！！

住民投票を求める署名 8月25日～9月24日 市内一斉に展開